

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年2月13日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 貴也 (TEL) 03-6384-2866
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	174	△80.3	△956	—	△950	—	△955	—
2023年3月期第3四半期	882	60.4	311	36.6	290	△0.1	201	△6.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第3四半期	△37.51		—					
2023年3月期第3四半期	8.26		7.92					

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,002	1,053	52.6
2023年3月期	2,672	1,950	73.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,053百万円 2023年3月期 1,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238	△75.1	△1,130	—	△1,125	—	△1,130	—	△44.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	25,577,500株	2023年3月期	25,306,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,470,732株	2023年3月期3Q	24,395,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、製造業の活況に支えられ、円安の進行もあり輸出が堅調に推移した一方で、内需の回復は鈍く、新型コロナ変異株や地政学的リスクが懸念されました。日銀の金融政策は慎重な調整が続き、景気の変動や国際的なリスクに対応する姿勢を示しつつ、引き続きゼロ金利政策が維持されました。

こうした環境下、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をキーワードに、近視、ドライアイ、老眼、また脳疾患の治療に画期的なイノベーションを起こすことを目指し、中長期的な事業の拡大と収益向上を目指し、事業活動を行ってまいりました。

研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発の強化や、ポテンシャルの大きい中国市場への参入を睨んだ事業活動に加えて、ヘルスケア分野でのコモディティ開発にも注力しました。

また公的資金については、高齢犬の認知機能低下の予防、早期介入を目指した研究開発が中小企業庁「令和5年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）公募」に、「強膜菲薄化治療用点眼剤及び強膜菲薄化治療剤のスクリーニング方法」が「令和5年度外国特許出願費用助成事業における助成対象」に採択されました。

研究論文では、「バイオレットライトはマウス網膜において OPN5 を介して EGR-1 の発現を亢進する」「小胞体ストレス誘発近視モデルマウスの確立」「ブナゾシン塩酸塩の点眼は、脈絡膜血流の増加により近視進行を抑制する」を公表しました。

事業開発では、TLG-001の検証的臨床試験の被験者の組み入れが完了し、治験を継続、TLG-005のうつ病、パーキンソン病の特定臨床研究における被験者の組み入れも完了し、被験者の観察を経て統計解析を実施するとともに、MCI（軽度認知障害）の被験者組み入れの推進を継続しました。この他TLM-003では、パートナー企業であるロート製薬株式会社により国内治験（フェーズ1）が開始されました。

一方で、2026年3月期に終了予定であるTLG-001の検証的臨床試験およびその後実施される統計解析（期間は1年を予定）に係る費用が契約金額を超過する見込みとなり、契約損失引当金として372,140千円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（単位：千円）

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	四半期純利益 又は 四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 (△)
当第3四半期 累計期間	174,025	△956,716	△950,766	△955,474	△37.51円
前第3四半期 累計期間	882,116	311,712	290,706	201,582	8.26円
増減	△708,091	△1,268,428	△1,241,472	△1,157,057	△45.78円

(2) 財政状態に関する説明

(財政状況)

	前事業年度	当第3四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,672,961	2,002,197	△670,764
負債合計(千円)	722,588	949,122	226,534
純資産合計(千円)	1,950,373	1,053,074	△897,298
自己資本比率(%)	73.0	52.6	△20.4
1株当たり純資産(円)	77.07	41.17	△35.90

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、1,924,306千円となり、前事業年度末に比べて644,309千円減少いたしました。これは、前払費用20,690千円、その他に含まれる未収入金が12,067千円、未収消費税等が20,562千円及び未収還付法人税等が34,181千円増加し、現金及び預金が651,969千円、売掛金が16,923千円及び仕掛品が62,943千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、77,890千円となり、前事業年度末に比べて26,455千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が19,416千円、特許権が1,955千円及び繰延税金資産が3,996千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、850,582千円となり、前事業年度末に比べて242,854千円増加いたしました。これは、契約損失引当金が372,140千円増加し、未払金が21,890千円、未払法人税等が34,494千円及び契約負債が62,149千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は、98,540千円となり、前事業年度末に比べて16,320千円減少いたしました。これは、長期借入金が16,320千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,053,074千円となり、前事業年度末に比べて897,298千円減少いたしました。これは、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,088千円増加し、四半期純損失955,474千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2024年2月8日に公表いたしました「契約損失引当金の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,016	1,509,047
売掛金	17,760	837
仕掛品	355,143	292,200
前払費用	25,518	46,209
未収消費税等	9,176	29,739
未収還付法人税等	—	34,181
その他	—	12,092
流動資産合計	2,568,615	1,924,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,679
減価償却累計額	△161	△453
建物及び構築物(純額)	4,517	4,225
工具、器具及び備品	163,443	168,197
減価償却累計額	△90,021	△114,191
工具、器具及び備品(純額)	73,421	54,005
有形固定資産合計	77,939	58,231
無形固定資産		
特許権	11,354	9,399
ソフトウェア	188	75
無形固定資産合計	11,543	9,474
投資その他の資産		
長期前払費用	4,734	4,233
繰延税金資産	3,996	—
その他	6,132	5,950
投資その他の資産合計	14,862	10,184
固定資産合計	104,345	77,890
資産合計	2,672,961	2,002,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,615	23,355
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	57,249	35,359
未払法人税等	41,586	7,091
契約負債	447,370	385,220
契約損失引当金	—	372,140
その他	4,426	2,935
流動負債合計	607,728	850,582
固定負債		
長期借入金	114,860	98,540
固定負債合計	114,860	98,540
負債合計	722,588	949,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,972	818,060
資本剰余金		
資本準備金	772,972	802,060
資本剰余金合計	772,972	802,060
利益剰余金		
その他利益剰余金	388,429	△567,045
繰越利益剰余金	388,429	△567,045
利益剰余金合計	388,429	△567,045
株主資本合計	1,950,373	1,053,074
純資産合計	1,950,373	1,053,074
負債純資産合計	2,672,961	2,002,197

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	882,116	174,025
売上原価	180,305	640,330
売上総利益又は売上総損失(△)	701,811	△466,305
販売費及び一般管理費	390,099	490,411
営業利益又は営業損失(△)	311,712	△956,716
営業外収益		
受取利息	7	10
助成金収入	2,641	5,354
その他	1,651	1,432
営業外収益合計	4,300	6,796
営業外費用		
支払利息	594	688
為替差損	4,977	158
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
営業外費用合計	25,306	846
経常利益又は経常損失(△)	290,706	△950,766
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	290,706	△950,766
法人税等	89,123	4,708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,582	△955,474

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。